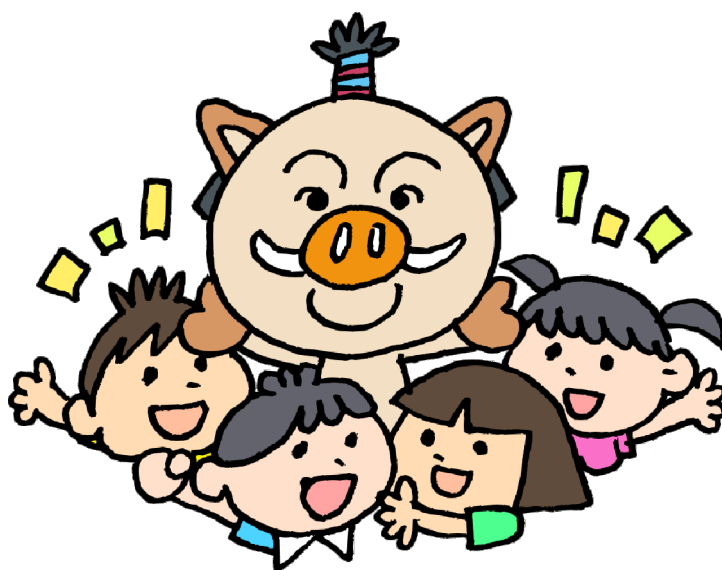


令和2年度

統一的な基準による

財務書類について(概要版)



兵庫県丹波篠山市

目次	ページ
1. 統一的な基準による財務書類作成	1
2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	1
3. 財務書類4表と項目の説明	1
4. 財務書類4表の相互関係	4
5. 対象となる会計の範囲	4
6. 一般会計等財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)	5
(純資産変動計算書、資金収支計算書)	6
7. 全体財務書類	7
8. 連結財務書類	8
9. 一般会計等財務書類の前年度決算との比較	9

1 統一的な基準による財務書類作成

丹波篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務書類の作成に取り組んできました。その後、平成19年度に国より新たに新地方公会計制度として「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、以降本市では総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。しかし、国が示す2つの方式以外にも複数の会計基準が存在したことから、平成26年度に新たに総務省から「統一的な基準」が示され、本市においてもこの基準により平成28年度決算から作成しています。

2 新たな統一的な基準と従来の総務省方式改訂モデルとの違い

従来作成していた総務省方式改訂モデルと今回新たに作成した統一的な基準による財務書類との相違点は次のとおりとなっています。

①比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルをはじめさまざまな会計基準がありましたが、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されています。

②発生主義・複式簿記の導入

従来作成していた総務省方式改訂モデルは、決算統計データを用いて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では決算統計データを用いず伝票単位の複式仕訳により作成しています。

③固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となっています。

3 財務書類4表と科目の説明

財務書類4表とは①貸借対照表(BS:Balance Sheet)、②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)、③純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)、そして④資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)の4つのことです。

これらの財務書類は、総務省による統一的な基準で示された勘定科目を用いて作成しており、これまでの一般会計決算書などの科目名とは異なることから、次ページ以降でその内容について説明しています。また、この資料では分かりやすく財務書類を表示するため一部省略し簡易版として作成しています。金額表示についても、百万円が原則となっていますが、億円単位の表示(単位にあわせ四捨五入し、合計額欄等が一致するよう端数調整)にしています。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

基準日(年度末)における市の財政状況(資産、負債、純資産の残高内訳)を明らかにするものです。

資産	負債
1 固定資産 (1) 有形固定資産 庁舎や学校などの事業用資産と、道路や公園などのインフラ資産、車両などの物品 (2) 無形固定資産ソフトウェアなど (3) 投資その他の資産…出資金や特定目的の基金など	1 固定負債 (1) 地方債 市が発行した市債のうち償還期間が1年を超えるもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金…調定に対して収入が未だのもの (3) 基金…財政調整基金	2 流動負債 (1) 1年内償還予定地方債 市が発行した市債のうち翌年度に償還を予定しているもの (2) 賞与等引当金 (3) 預り金
	負債合計
	純資産
	純資産 市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済が不要な財産
	純 資 産 合 計
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

学校や道路整備などと異なり、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

経常費用…経常的に発生する費用
1 業務費用 (1) 人件費…職員給与や議員や委員報酬、退職手当引当金にかかる費用 (2) 物件費等…消耗品や光熱水費などの物件費、修繕などの維持補修費、減価償却費 (3) その他の業務費用…市債の償還のうち利子分など
2 移転費用 (1) 補助金等…補助金や負担金など (2) 社会保障給付…生活保護費などの扶助費 (3) 他会計への繰出金
経常収益…経常的に発生する収入
1 使用料及び手数料…ホール等の使用料や証明書発行の手数料など
2 その他…市預金利子、コピー代など
純経常行政コスト
臨時損失・利益…災害の復旧など臨時的に発生するコストや資産の売却などによる臨時的収益など
純行政コスト…すべての費用、収益を反映したコストの額

(3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

前年度末純資産残高…前年度末の貸借対照表にある純資産残高と一致
純行政コスト…行政コスト計算書の純行政コストと一致
財源
税金等…市税や地方交付税など
国県等補助金…国庫補助金や県支出金
本年度差額
その他…固定資産の無償譲渡や評価替による資産の変動など
本年度純資産変動額…1年間で動いた純資産の額
本年度末純資産残高…本年度の貸借対照表にある純資産残高と一致

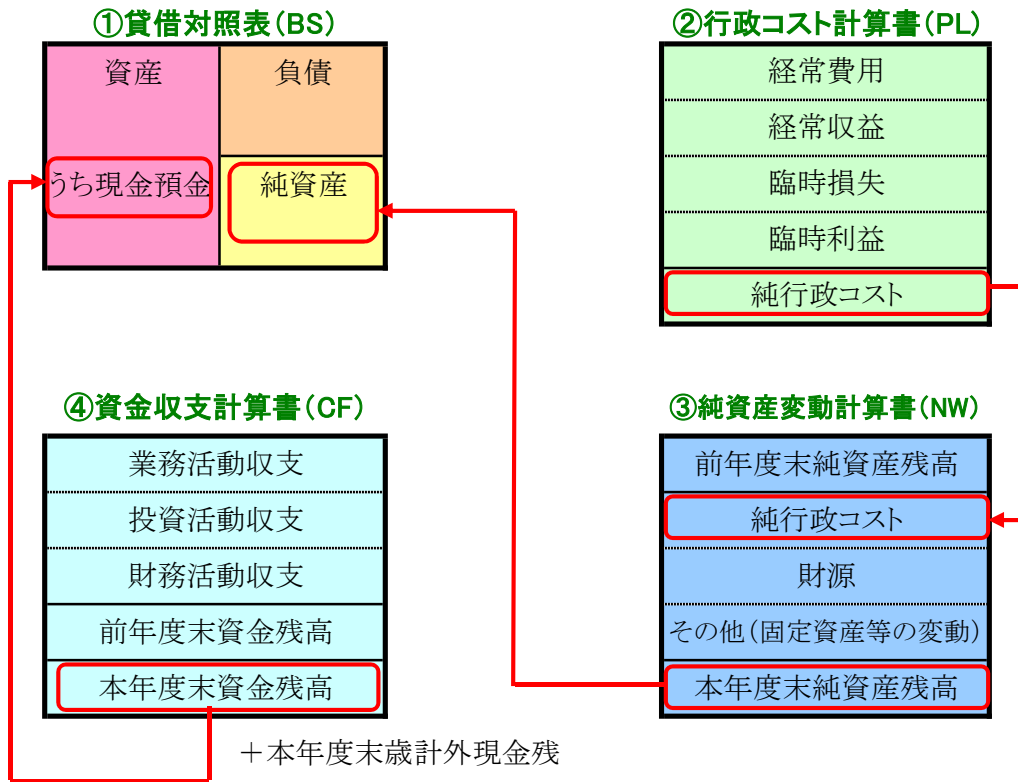
(4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)

1年間の資金(現金)のながれを3つ(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分け、その収支の状況を示したものです。このため、現行の歳入歳出決算書と同じものとなっています。

1 業務活動収支…市が行う経常的な事業
業務支出…人件費や物件費、維持補修費、扶助費や市債償還の利子など
業務収入…市税や地方交付税等、業務支出に充てた国県補助金、使用料等
臨時支出…災害復旧費用等
業務活動収支
2 投資活動収支…普通建設事業等投資的な事業
投資活動支出…道路や学校整備等資産の形成に結びつく普通建設費、基金積立金等
投資活動収入…普通建設のための国県補助金、基金取崩による繰入金等
投資活動収支
3 財務活動収支…市債の償還や発行に伴う収入支出
財務活動支出…市債の償還
財務活動収入…市債発行による収入
財務活動収支
前年度末資金残高…前年度末の資金収支計算書の資金残高と一致
本年度末資金残高
本年度末現金預金残高…市の資金と一時的に預かっているお金(歳計外現金)の残高

4 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相関関係は以下の通りです。



5 財務書類の対象となる範囲

財務書類の作成対象となる範囲は、一般会計の「一般会計等財務書類」、市の全ての特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、市に関連する一部事務組合等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

対象会計		財務書類	
一般会計等	一般会計	財一般 務書 類 計 等	全体 財務 書
特別会計	国民健康保険特別会計		
地方公営企業会計	後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業会計 水道事業会計	連結 財務 書類	
一部事務組合	丹波少年自然の家		
第3セクター	アクト篠山 グリーンファームささやま 夢こんだ		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合		

6 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(簡易版)

令和2年度末の市一般会計等の貸借対照表は以下のとおりです。

単位:億円

資産の部		負債の部	
1 固定資産	755.8	1 固定負債	213.7
(1) 有形固定資産	669.4	(1) 地方債	174.7
(2) 無形固定資産	0.1	(2) 長期未払金、その他	0.8
(3) 投資その他の資産	86.3	(3) 退職手当引当金	38.2
2 流動資産	27.5	2 流動負債	25.7
(1) 現金預金	9.0	(1) 1年内償還予定地方債	19.7
(2) 未収金	1.6	(2) 賞与等引当金	1.8
(3) 基金	16.9	(3) 預り金	4.2
(4) その他	0.0		
		負債合計	239.4
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	772.8
		2 余剰分(不足分)	△ 228.9
		純資産合計	543.9
資産合計	783.3	負債・純資産合計	783.3

令和2年度末の丹波篠山市の資産合計は783億3千万円です。そのうち669億4千万円が事業用やインフラ等の有形固定資産になります。ソフトウェア、公営企業への出資金やその他を含めると固定資産は755億8千万円となります。また、地方債などの将来負担が必要な負債が239億4千万円あり、そのうち、地方債は174億7千万円となります。純資産は543億9千円となっています。

(2) 行政コスト計算書(簡易版)

令和2年度の市一般会計等の行政コスト計算書は以下のとおりです。

経常費用	263.3
1 業務費用	120.2
(1) 人件費	42.9
(2) 物件費等	71.8
(3) その他の業務費用	5.5
2 移転費用	143.1
(1) 補助金等	77.2
(2) 社会保障給付	24.6
(3) 他会計への繰出金	41.1
(4) その他	0.2
経常収益	13.8
1 使用料及び手数料	4.7
2 その他	9.1
純経常行政コスト	249.5
臨時損失	0.2
(1) 資産除売却損	0.1
(2) その他	0.1
臨時利益	0.1
(1) 資産売却益	0.1
純行政コスト	249.6

令和2年度における1年間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用である経常費用は263億3千万円で、このうち、ごみ処理手数料や施設使用料・各種証明書の発行手数料などの経常収益として13億8千万円を収入し、差し引き249億5千万円が純経常行政コストとなります。これに、災害復旧に要した費用などの臨時損失等を反映した純行政コストは249億6千万円となっています。

(3) 純資産変動計算書(簡易版)

令和2年度の市一般会計等の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位:億円

前年度末純資産残高	551.0
純行政コスト	△ 249.6
財源	242.4
税金等	152.6
国県等補助金	89.8
本年度差額	△ 7.2
資産評価差額	0.0
無償所管換等	0.0
本年度純資産変動額	△ 7.2
本年度末純資産残高	543.8

1年間の行政活動としてかかった純行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)は249億6千万円でした。一方、市税や地方交付税、国県等補助金による収入や空き家の寄附受納制度などのその他収入は242億4千万円で、前年度末より7億2千万円減り、年度末の純資産残高が543億8千万円となりました。

(4) 資金収支計算書(簡易版)

令和2年度の市一般会計等の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位:億円

1 業務活動収支	
業務支出	234.0
業務収入	251.8
臨時支出	0.0
臨時収入	0.0
業務活動収支	17.8
2 投資活動収支	
投資活動支出	27.1
投資活動収入	5.6
投資活動収支	△ 21.5
3 財務活動収支	
財務活動支出	18.5
財務活動収入	22.2
財務活動収支	3.7
前年度末資金残高	4.8
本年度末資金残高	4.8
本年度末歳計外現金残高	4.2
本年度末現金預金残高	9.0

行政サービスにかかる業務支出が234億円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。業務収入は市税や地方交付税などで251億8千万円で、災害復旧費用の臨時収支を含んだ業務活動収支は差し引き17億8千万円の黒字です。投資活動収支は、道路整備などの支出が27億1千万円、国・県等補助金や基金取崩等の収入が5億6千万円で21億5千万円の赤字です。

財務活動収支は、支出が市債の元金返済の18億5千万円、収入が市債発行の22億2千万円で、3億7千万円の黒字です。

本年度末資金残高は前年度と同額となり4億8千万円です。これに歳計外現金4億2千万円を含めた現金預金残高は9億円となりました。この額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

7 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に加えて国民健康保険特別会計などの特別会計や下水道事業会計などの企業会計を含めた市全体のものです。全体会計の財務書類を作成することで、市の資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 全体貸借対照表 (令和3年3月31日現在) (簡易版) (単位: 億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,429.5	1 固定負債	768.2
(1) 有形固定資産	1,334.2	(1) 地方債等	466.8
(2) 無形固定資産	5.2	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	90.1	(3) 退職手当引当金	40.3
2 流動資産	53.6	(4) その他	260.8
(1) 現金預金	13.9	2 流動負債	53.3
(2) 未収金	10.9	(1) 1年内償還予定地方債等	48.6
(3) 基金	23.9	(2) 未払金	2.0
(4) 棚卸資産	0.0	(3) 未払費用	0.0
(5) その他	4.9	(4) 前受収益	0.0
		(5) 賞与等引当金	2.0
		(6) 預り金	0.5
		(7) その他	0.2
		負債合計	821.5
		純資産の部	
		純資産合計	661.6
資産合計	1,483.1	負債・純資産合計	1,483.1

2 全体行政コスト計算書 (簡易版) (単位: 億円) (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

経常費用	409.1
1 業務費用	182.2
(1) 人件費	46.8
(2) 物件費等	116.3
(3) その他の業務費用	19.1
2 移転費用	226.9
(1) 補助金等	173.8
(2) 社会保障給付	24.7
(3) 他会計への繰出金	28.2
(4) その他	0.2
経常収益	35.3
1 使用料及び手数料	20.0
2 その他	15.3
純経常行政コスト	△ 373.8
臨時損失・利益	△ 0.8
純行政コスト	△ 374.6

3 全体純資産変動計算書 (単位: 億円) (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

前年度末純資産残高	665.9
純行政コスト	△ 374.6
財源	371.2
税金等	214.9
国県等補助金	156.3
本年度差額	△ 3.4
その他	△ 0.9
本年度純資産変動額	△ 4.3
本年度末純資産残高	661.6

4 全体資金収支計算書 (簡易版) (単位: 億円) (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	342.7
業務収入	395.1
臨時支出	1.2
臨時収入	0.0
経常的収支	51.2
2 投資活動収支	
投資活動支出	34.4
投資活動収入	4.5
投資活動収支	△ 29.9
3 財務活動収支	
財務活動支出	46.6
財務活動収入	23.3
財務活動収支	△ 23.3
前年度末資金残高	15.9
本年度末資金残高	13.9
本年度末現金預金残高	13.9

8 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計の財務書類に市と関わりのある第3セクターや一部事務組合といった外郭団体を連結したものです。連結会計の財務書類を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結処理しています。

1 連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在) (簡易版)

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,431.6	1 固定負債	769.6
(1) 有形固定資産	1,334.8	(1) 地方債等	468.1
(2) 無形固定資産	5.2	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	91.6	(3) 退職手当引当金	40.3
2 流動資産	65.8	(4) その他	260.9
(1) 現金預金	25.8	2 流動負債	53.6
(2) 未収金	11.0	(1) 1年内償還予定地方債等	48.6
(3) 基金	23.9	(2) 未払金	2.2
(4) 棚卸資産	0.1	(3) 未払費用	0.1
(5) その他	5.0	(4) 前受収益	0.0
		(5) 賞与等引当金	2.0
		(6) 預り金	0.5
		(7) その他	0.2
		負債合計	823.2
		純資産の部	
		純資産合計	674.2
資産合計	1,497.4	負債・純資産合計	1,497.4

2 連結行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

経常費用	478.7
1 業務費用	188.3
(1) 人件費	46.8
(2) 物件費等	118.6
(3) その他の業務費用	22.9
2 移転費用	290.4
(1) 補助金等	237.3
(2) 社会保障給付	24.7
(3) 他会計への繰出金	28.2
(4) その他	0.2
経常収益	40.1
1 使用料及び手数料	20.0
2 その他	20.1
純経常行政コスト	△ 438.6
臨時損失・利益	△ 0.7
純行政コスト	△ 439.3

3 連結純資産変動計算書 (簡易版) (単位:億円)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

前年度末純資産残高	675.9
純行政コスト	△ 439.3
財源	438.6
税金等	254.2
国県等補助金	184.4
本年度差額	△ 0.7
その他	△ 1.0
本年度純資産変動額	△ 1.7
本年度末純資産残高	674.2

4 連結資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	407.7
業務収入	463.6
臨時支出	1.2
臨時収入	0.0
経常的収支	54.7
2 投資活動収支	
投資活動支出	34.9
投資活動収入	5.0
投資活動収支	△ 29.9
3 財務活動収支	
財務活動支出	46.6
財務活動収入	23.3
財務活動収支	△ 23.3
前年度末資金残高	24.3
本年度末資金残高	25.8
本年度末現金預金残高	25.8

9 一般会計等財務書類の前年度との比較

令和2年度の決算一般会計等財務書類について、前年度との比較を行いました。

1 一般会計等貸借対照表（簡易版）（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

年度別財務書類	令和2年度		令和元年度	比較(R02-R01)
	人口 41,168人		人口 41,658人	人口 △490人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R02はR03.3.31時点	
資産の部				
1 固定資産	755.8	181.4	762.6	△ 6.8
(1) 有形固定資産	669.4	160.7	676.3	△ 6.9
(2) 無形固定資産	0.1	0.0	0.1	0.0
(3) 投資その他の資産	86.3	20.7	86.2	0.1
2 流動資産	27.5	6.6	25.0	2.5
(1) 現金預金	9.0	2.2	9.1	△ 0.1
(2) 未収金	1.6	0.4	0.8	0.8
(3) 基金	16.9	4.1	15.1	1.8
資産合計	783.3	188.0	787.6	△ 4.3
負債の部				
1 固定負債	213.7	51.3	211.7	2.0
(1) 地方債等	174.7	41.9	172.3	2.4
(2) 長期未払金	0.8	0.2	0.4	0.4
(3) 退職手当引当金	38.2	9.2	39.0	△ 0.8
(4) その他	0.0	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	25.7	6.2	24.9	0.8
(1) 1年内償還予定地方債等	19.7	4.7	18.5	1.2
(2) 賞与等引当金	1.8	0.4	1.8	0.0
(3) 預り金・その他	4.2	1.0	4.6	△ 0.4
負債合計	239.4	57.5	236.6	2.8
純資産の部				
純資産合計	543.9	130.5	551.0	△ 7.1
負債・純資産合計	783.3	188.0	787.6	△ 4.3

前年度に比べ資産が減少し、負債が増加しました。

固定資産については、救急工作車の購入、道路の無電柱化事業や防災無線デジタル化工事がありました。減価償却累計額についても増加しているため、前年度と比較し6億8千万円減少しました。流動資産は、基金及び未収金が増加したことにより流動資産全体で、2億5千万円増加しました。固定資産・流動資産合わせた資産全体としては4億3千万円減少しました。

なお、現金預金は資金収支計算書の本年度末預金残高と一致するため、増加要因については「4 一般会計等資金収支計算書（簡易版）」を参照ください。

負債については緊急防災・減災事業債及び公共事業等債が増加したこと等により前年度と比較し、2億8千万円増額となりました。

2 一般会計等行政コスト計算書（簡易版）（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

年度別財務書類	令和2年度		令和元年度	比較(R02-R01)
	人口 41,168人		人口 41,658人	人口 △490人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例) R02はR03.3.31時点	
経常費用	263.3	63.2	213.2	50.1
1 業務費用	120.2	28.9	117.9	2.3
(1) 人件費	42.9	10.3	41.1	1.8
(2) 物件費等	71.8	17.2	71.1	0.7
(3) その他の業務費用	5.5	1.3	5.7	△ 0.2
2 移転費用	143.1	34.4	95.3	47.8
(1) 補助金等	77.2	18.5	31.3	45.9
(2) 社会保障給付	24.6	5.9	24.6	0.0
(3) 他会計への繰出金	41.1	9.9	39.0	2.1
(4) その他	0.2	0.0	0.4	△ 0.2
経常収益	13.8	3.4	13.9	△ 0.1
1 使用料及び手数料	4.7	1.1	5.3	△ 0.6
2 その他	9.1	2.3	8.6	0.5
純経常行政コスト	△ 249.5	△ 59.9	△ 199.3	△ 50.2
臨時損失・利益	△ 0.1	△ 0.0	△ 2.2	2.1
純行政コスト	△ 249.6	△ 59.9	△ 201.5	△ 48.1

前年度と比べ行政コスト(行政サービス等のためにかかる費用)が50億1千万円増加しました。

地方公務員法改正に伴う会計年度任用職員の給料や報酬、各種手当等が人件費に振り替わったことや、新型コロナウイルス感染症に関する事業対応等により人件費は1億8千万円、特別定額給付金等により補助費が47億8千万円増加しています。

物件費は地方公務員法改正に伴う会計年度任用職員の給料や報酬、各種手当等が人件費に振り替わったことによる減少はありますが、プレミアム商品券や新型コロナウイルス感染症拡大防止に備品等で増額となり、7千万円の増額となりました。

使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、時間短縮やイベントの中止、施設利用が抑制されたこともあり、前年度より6千万円減少しています。

3 一般会計等純資産変動計算書（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

年度別財務書類	令和2年度		令和元年度	比較(R02-R01)
	人口 41,168人		人口 41,658人	人口 △490人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例) R02はR03.3.31時点	
前年度末純資産残高	551.0	132.3	556.3	△ 5.3
純行政コスト	△ 249.6	△ 59.9	△ 201.5	△ 48.1
財源	242.4	58.2	193.5	48.9
税収等	152.6	36.6	150.3	2.3
国県等補助金	89.8	21.6	43.2	46.6
本年度差額	△ 7.2	△ 1.7	△ 8.0	0.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
本年度純資産変動額	△ 7.2	△ 1.7	△ 8.0	0.8
本年度末純資産残高	543.8	130.4	548.3	△ 4.5

純資産は、概観すると資産から負債を差し引いた部分(保有する資産のうち、負債(市債)の償還が終わった部分)に相当します。

財源について、市税が約6億3千万円減少したものの、地方交付税や交付金が増加したことにより税収等は2億3千万円増加しました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付により国県等補助金が46億6千万円増加しています。財源の総額は前年度に比べ48億9千万円増加しました。

一方で、純行政コストは、特別定額給付金給付事業等により前年度に比べ48億1千万円増加し、純資産残高は前年度と比べ4億5千万円減少しました。

なお、純行政コストの増加要因については「2 一般会計等行政コスト計算書(簡易版)」を参照ください。

4 一般会計等資金収支計算書(簡易版)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

年度別財務書類	令和2年度		令和元年度	比較(R02-R01)
	人口 41,168人		人口 41,658人	人口 △490人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R02はR03.3.31時点	
1 業務活動収支				
業務支出	234.0	56.2	182.5	51.5
業務収入	251.8	60.4	197.3	54.5
臨時収入	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時支出	0.0	0.0	1.8	△ 1.8
業務活動収支	17.8	4.2	13.0	4.8
2 投資活動収支				
投資活動支出	27.1	6.5	45.0	△ 17.9
投資活動収入	5.6	1.3	25.4	△ 19.8
投資活動収支	△ 21.5	△ 5.2	△ 19.6	△ 1.9
3 財務活動収支				
財務活動支出	18.5	4.4	19.1	△ 0.6
財務活動収入	22.2	5.3	23.7	△ 1.5
財務活動収支	3.7	0.9	4.6	△ 0.9
前年度末資金残高	4.8	1.3	6.5	△ 1.7
本年度末資金残高	4.8	1.2	4.8	0.0
本年度末現金預金残高	9.0	2.2	9.1	△ 0.1

業務活動では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下コロナ臨時交付金)の交付により、感染症拡大防止の事業を多く実施しました。そのため、業務支出は特別定額給付金の給付等により51億5千万円の増加、業務収入についても特別定額給付金、コロナ臨時交付金等の交付により54億5千万円増加、収支は4億8千万円の黒字となりました。建設事業や貸付金など資産形成的な事業に関する投資活動収支については、前年と比較し景観まちづくり刷新モデル事業で無電柱化、歩道拡幅工事、清掃センター基幹的設備改良事業、小中学校大規模改修工事等で減少となり、27億1千万円となりました。収入についても前述の建設事業に係る補助金が減少したことにより、5億6千万円となりました。

財務活動収入は、防災行政無線デジタル化工事や西紀老人福祉センター大規模改修等で増額となりましたが、清掃センターや小中学校大規模改修等の投資活動支出の減少により、1億5千万円の減少となりました。支出についても元金・利子は減少となり、収支で9千万円の減少となりました。